

令和4年度第1回行財政評価委員会・会議録

日時 令和4年10月18日（火）午前10時～午前11時30分

場所 市役所3階 301会議室

出席者 河内長野市行財政評価委員会 5名

事務局 宮阪総合政策部長、小池政策企画課長、及び政策企画課職員
事業担当部（課） 自治安全部（危機管理課）
都市づくり部（都市計画課、道路課）
総合政策部（広報広聴課）

傍聴者 なし

案件1. 第5次総合計画の各施策に対する外部評価について

○施策 No. 1 危機管理・防災対策の推進

<担当部局から評価結果の概要を説明>

<主な質問、意見>

委員：地域防災リーダーフォローアップ講座について、令和3年度は中止と聞いている。震災などの時こそ必要だと思うので、コロナだから書面会議ということではなく何か方法を考えて実施するのも必要ではないか。また、書面会議では、資料を見ただけで学んでもらえたのか、ステップを踏むなどをしないと、リーダーもだんだん危機感が薄れてくるのではないか。

担当課：対面開催は、コロナの状況を踏まえて、再開するタイミングを検討している。書面会議の資料は、リーダーが地域で防災の話をする際に活用できるように、今まで学習した内容を総括的に網羅した、読み原稿が入ったパワーポイントの資料を渡しており、自治会等で、その資料を活用してミニ講座を実施しているところもあると聞いている。

委員：防災やコロナ対策は、非常によくやっけていただいている。防災リーダーはすごくいいシステムで、各自治会等からの選出や個人として出てきて、講習を受けてから各自治会で防災の取り組みを実施している。フォローアップもよいが継続して防災リーダー講習をすることで、各地区で活動してくれる方が増えると思う。

以前は、赤峰市民広場で自衛隊も来て一緒に防災訓練をやっていたが、非常にコスト的にも高いためやめたと聞いている。それぞれの防災組織で、取り組んでいる部分とそうでない部分を比べることができて、自分たちの立ち位置が分かるし、横の連携も図れるので、規模を縮小してもやっていただきたい。また、コロナで市と話す機会がなかったが、コロナも落ち着くと思うので、現場の会議へも参加して各地区との連携をしていただき、災害時の対応を一緒に考えていただきたい。

担当課：リーダー養成講座は、裾野を広げるためにも機会をとらえて実施していきたい。前回の養成講

座は、みっちり学習をするカリキュラムで充実し過ぎていたという意見もあった。アンケート調査では、ここまでののかというご意見もあったので、内容を改訂しながら、タイミングを見計らって実施していきたい。

防災訓練について、大規模な地域総合訓練のような形は、本市では取り止めている。お祭りのような訓練になっていて実利がなかったことから、当時の担当で検討して、実際に役に立つ訓練を進めていくべきとなった。市の職員も参加して、地域での避難所運営訓練や段ボールベッドの組み立て、マンホールトイレの設営など、地域で実際に資機材を出して体験していただいています。大きな規模の訓練は、大阪府や広域で連携しながら実施するものがあるので活用していきたい。

委員：取り組みとしていろいろとやっている。備蓄をしっかりとやるのは大事だが、特に食べ物は備蓄して終わりではなくローリングで変えていかないといけない。訓練などと結びつける仕組みを作って有効に活用していくなど、一体として出来るとよい。

担当課：備蓄の食料品を訓練で使ったらいいじゃないかというのは、まさしくその通りです。自治会や防災委員会単位の訓練への提供や、ミルクなどは市内の保育園に提供して、ローリングストックを進めており、今後も無駄にならない備蓄の活用を考えていきたい。

委員：この2年間を考えるとコロナ禍で一番厳しく仕事が大変だったのは、危機管理ではないかと思う。他市の防災の文章と比較すると災害弱者に関する記述がなかったが、どのように考えているのか。市民団体では、高齢者や障がい者など様々な災害のときに厳しい状況にある方達と連携しながら活動されている。危機管理は、横断的にいろいろな団体と連携していると思うが、地縁団体だけではなくて、テーマ型で動いている市民団体との連携がどのようになっているのかを確認させていただきたい。

担当課：今回の資料では、書くところがなく明記していない。実際には、要支援者名簿を毎年整備し、各種団体、自治会、社協などに提供している。いざというときは、その名簿を活用して地域のつながりの中で自助共助を推進していただきたい。また、法律が改正され、それぞれの弱者の方々のそれぞれの避難計画として個別避難計画を作成しないといけないが、各市町村で実際に進めていくのは、なかなかハードルの高い案件となっている。今は努力義務であるが、本市でも進めていかないといけない。危機管理部局だけでは作成できないので、福祉部局等と情報交換や連携をしながら進めている状況だが、一足飛びにできず目に見えた計画としてはできていない状況です。なお、障がい者担当課では、それぞれのケースが把握できていることが多いので、障がい者の施設の方々と話を進めて作っていかうと考えている。一方、高齢者は数が多いので、どういうふうな手法で進めていくのか、他の市町村の取り組みも研究しながら進めていきたいと考えている。

委員長：防災対策について、ハザードマップの作成から河川管理事業に至るまで、大半が行政側の団体

自治の対策となっている。住みよさ指標は、自主防災組織化率や地域防災活動参加者数になっていて、住民自治のレベルを測るものとなっている。ところが、自主防災組織の組織化を進めるための施策や防災活動参加者数を増やすための施策が見受けられないので、精査する必要がある。災害時の要支援者リスト、災害弱者をどう救うかということも、住民自治との対応がなければ難しく、バックアップする住民自治システムをどう作っていくかというのが施策の展開のところに書かれてないのは非常に気になる。ハードウェアに関する整備は、よく進んでいると思うが、システムのソフトを担う住民自治との対応、その設計、施策の展開に関しては、なお努力を要すると思う。

＜委員会の評価＞（「妥当」、「概ね妥当」、「要検討」の分類により評価）

「概ね妥当」

○施策 No. 4 交通安全対策の推進

＜担当部局から評価結果の概要を説明＞

＜主な質問、意見＞

委員：指標はすべてクリアしている。交通安全啓発事業について、幼稚園や保育所の小さい子どもに対しての交通安全運動は充実しているが、小学生高学年、中学生、高校生の自転車の運転の仕方は、自動車を運転している者としてすごく危ない運転をしているように感じる。そういうところに対する、勉強や講習会とかを開催する予定があれば教えてください。

担当課：交通事故を無くす運動は、河内長野交通安全自動車協会、警察と協力して進めている。いただいた意見を踏まえて、何が効果的なのかを議論しながら、効果的な交通安全運動を進めていきたい。

委員：地域安全事業に日々対応していただいております。少し論点が違うかもしれないが、園児の置き去りが河内長野市でも1件あったと聞いている。システムで対応するという考え方もあるが、日頃の訓練、指導が一番大事だと思うので徹底していただきたい。また、バスのガラスにスモークが貼られていて園児が見えなかったということも論点になっていたのですが、強制的にできるかどうかは分からないが、撤廃していくという指導をしていただきたい。

事務局：園児の置き去りについて、子ども子育て課がこども園等の対応をしており、テレビで河内長野市もそういうことがあったと報道された。事情を聞くと、かなり前に30分以内ぐらいで、事案があったということを知っている。意見は担当課に伝える。

委員：ハード面とソフト面があり両方取り組んでいる。高齢者になり自分で車に乗れないようになると、公共交通機関の利便性がとても問われることになる。ここに書かれているハードとソフト

だけではなく、仕組み的にまちが出来ることがあるのではないかと思います。交通安全の啓発は大事で子どもにはすごく効果があるが、実際にヒヤッとするのは大人で、安全意識を教育するのは難しい面もあると思う。ハード的にも根本的にスピードを出せないようにクランクをつけるとか仕組みとして対策ができないかと思う。特に河内長野市は、坂が多く物理的に危ないところがあると思うので、マップを作るなり、何か対応があってもいいと思う。

担当課：現在の対応としては、スピードを出さないとか、飛び出しがあるなど、電柱に巻き看板を設置している。また、路面の表示やゾーン 30 というエリアの設定、富田林市の寺内町にあるような当て曲げ、クランクなども考えられるので、その手法も研究していきたい。

委員：河内長野市だけでなく南大阪地域の特徴として、住宅地開発から時間が経過して人口が高齢化しており、大きな課題となっている。運転免許証の自主返納自体を強制することはできないので、自主返納を進める取り組みはすごくいいと思う。なお、254 人が免許返納をして支援券を交付したということだが、254 件は多いと考えればいいのか教えてほしい。

担当課：自主返納の制度は、令和 2 年度からスタートしている。令和 2 年度 182 人、令和 3 年度 254 人で 1.5 倍ぐらいとなり、今年度はさらに前年を上回る状況で推移している。高齢者の事故が起こると返納者が増えるし、高齢者自体も増えている。自主返納の制度は効果的であると考えているので、引き続き周知に努めていきたい。

担当課：免許返納だけではなく、ハードやソフト、公共交通を利用しやすい仕組みづくりを考えている。別の項目では、お出かけ支援として、高齢者にバスやタクシーに乗っていただく支援券を交付している。また、今年度は国費を活用した MaaS 事業、いわゆるスマホを持って公共交通を繋いで乗りやすくする仕組みなど、高齢者から免許を返納してもらおうということだけではなく公共交通をいかに利用しやすくするかにも取り組んでいる。また、公共交通がないと住みにくいまちになるので、公共交通事業者が残っていける、公共交通を利用できる仕組みづくりに力を入れてやっており、免許を返納した後も住んでいただけるように取り組んでいる。

委員長：よく頑張っていることは十分理解している。評価や区分の仕方全般に関して工夫を加えていただきたいと私は個人的に思う。一つは行政のすべき施策ばかりが並んでいて、住民側や地域、いわゆる公民協働という点では、民間や住民側がどのように努力すればいいかというものが一つもない。例えば、高齢者関連事故発生件数を下げていくために、老人クラブや地域の住民自治協議会に対して高齢者に向けた啓発をお願いするという施策が伴う必要があると思う。河内長野の行政評価は、全部行政の仕事の評価ばかりになっていて、住民自治のレベルを測定する評価になっていない。行政にとって負荷が重すぎると思う。もっと地域の住民自治協議会や自治会町内会と連携した公民協働の仕組みを開発すべきと思う。特に防災、防犯、交通安全は最大の項目で、これがうまくいけば、地域福祉とか地域教育、地域文化、地域医療、地域保健というレベルが上がってくるはず。見ていると役所の努力ばかりで、これを見た住民は役所が頑

張ってくれたらいいとなってしまふ。

警察庁は、自転車に対して赤キップを切る態度を示しており、大人だけでなく青年も罰金を科されることになる。それに対する危機感がどこにあるのか、どこで啓発するのか、自転車販売店を味方にして取り組むというようなことを、もう少し付け加えてもらいたいと思う。

高齢者の運転免許証の自主返納ばかりが、高齢者の交通事故を減らすための取り組みになるのか。高齢者は運転免許を更新するときに、ダブルチェック、トリプルチェックと厳しいハードルをクリアしており、さらに認知症のテストもあって、記憶力が低下していることや視野が狭くなっていることを自覚できるようになっている。その点で、運転免許証の返納数を行政がバロメーターにするのは正解なのか疑問がある。小学生への啓発、小学校への啓発というのは効き目があって、この間も小学生が信号を無視して渡っている自転車に「交通違反です」と大きな声で怒っていた。そうすると、大人はドキッとするので、子どもによる啓発効果はいいと思うし、もっとした方がいい。

<委員会の評価>（「妥当」、「概ね妥当」、「要検討」の分類により評価）

「妥当」

○施策 No. 35 都市ブランドの構築と魅力発信

<担当部局から評価結果の概要を説明>

<主な質問、意見>

委員：広報紙は、毎月楽しみにしている。分かりやすい内容で、難しい予算など一般の方が見ても理解しやすく書いていると思う。都市ブランドの発信、魅力の発信という点で、河内長野市は Facebook などいろんなことをしていて、登録している人もたくさんいる。市民の中でも河内長野市の魅力を発信している人はたくさんいるが、連携などはどのようになっているのか。また、東京から来た若者が河内長野の魅力を YouTube など発信していたが、最近は発信がないがどこかに行ってしまったのか。そういう方とも連携すれば、もっと広くいろんな人に見ていただけるのではないかな。

担当課：市民にも本市の魅力等をたくさん発信していただいている。過去、都市魅力戦略課の時に、市民に集まっていただき「かわちながの大好きミーティング」を開催し、まちの魅力を発信していただくということがあった。現在、会議自体はないが、事業者や個人がいろんな媒体を活用して発信していただいております、上手く連携できていると考えている。また、東京から来た若者については、我々も話を聞かせてもらって、市長も自身の Facebook で紹介をされていたが、今はコロナなどもあってか、活動自体を止めている状況のようだ。いずれにしても、事業者や市民、みんなで取り組んでいきたい。

委員：いろいろ活動していただきありがとうございます。広報について、内容はすごくよくて、大阪

狭山市、富田林市と比べても引けを取らないが、表紙の目次が半ページになっていて、全部見ないとどこに何が書いてあるのか分からない。内容はすごくいいので、目次を作ることを検討していただきたい。

道の駅は、すごく集客があつてすごいと思う。うちの娘が東京から来たときに、くろまろの郷の桃アイスを食べてすごく喜んでた。いろんな道の駅の雑誌を見ても、くろまろの郷が一番いいところに掲載されていることが多く、成功してよかったと思う。

日本遺産のキャッチコピーである「中世に出逢えるまち」があるが、何らかのアクションやキーがあつて、観心寺、延命寺、中世に逢えるまちということになると思う。ブランドイメージはすごく大事だと思うので、市民に聞くのもいいが、コンサル等も含めてアイデアを出してもらったらどうかと思う。

モックルコインのPRは、今年は苦勞しているが、住民への普及にいろいろ取り組んでいる。婚活イベントは、個人的にやりたいので継続していただきたい。農業や林業に従事されている方などのお嫁さんやお婿さんを募集するみたいなのも面白いと思う。

担当課：広報紙について、より見やすく分かりやすい紙面づくりを研究している。今後も編集会議などで、みなさんの声や他市の広報紙を参考に研究していきたい。婚活については、市では婚活イベントの補助金交付要綱を定めていて、団体や事業所などが実施する婚活イベントを支援している。要綱には5人以上の団体という規定があるが、自治会等も要綱にあてはまれば対象となる。意見いただいた農家の方なども含め、出会うきっかけづくりなどの企画などがあれば、手をあげていただき、市も支援していきたい。

委員：コメントがすごく難しい。包括的施策は別立てになっていて、事業も広報紙から婚活イベントまで幅が広いので、一言ではいいづらい。とはいえ、住民向けと観光客向けが完璧に分かれているのもおかしい気がする。その重なるところが、住みたいな、いいなというように醸成されていくのだらうと思う。具体的な施策として次元の違うものがあつて、評価と言われると非常に難しい。私は河内長野に住んでいないので、広報紙を毎月見るわけでもないし、婚活イベントというのも市が支援するのかとを感じる。地域を活かした婚活イベントでここならではということであれば、広報材料になるのでうまく活かせる仕組みができればいいのではないかな。

担当課：総合計画策定当時は、都市魅力戦略課で幅広く広報紙から観光、企業誘致などまで広げた形で、総合的に取り組んでいこうとなっていた。今は、いかに情報等を発信していくかというところが広報広聴課の役割だと思っている。各課の取り組みの中で、デザイン支援やSNSの活用などを行い、いろんな形で広く市内外にPR出来るように、庁内連携を強化しながら進めていきたい。

委員：まち・ひと・しごと創生総合戦略の関係で、他の自治体でも婚活イベントを実施しているところが多いが、成果はどのように考えればいいのか教えてほしい。どこの市を見ても、正直分からない。住民向けなのか、或いは外の人向けのものか、それとも全部なのか。そこがうまく定まらないので、もし自分が担当であれば難しいのではと感じる。

担当課：婚活の成果報告として、何組カップルになったかとよく聞かれるが、成果としてはカップルの成立した組数ではないと考えている。まずは、河内長野市を知ってもらって、ここがいいところだと肌で感じていただく、遊びにきたところからもう少し訪れたい、いいまちだから住んでみたいという流れになっていけばよいと思う。今の募集では、市民だけではなく市外の方も来ていただけるようになってきている。参加された市外の方と話をすると、婚活イベントで初めて河内長野市に来て、会場となった長野公園をこんないいところがあったんだとおっしゃっていた。そういうことを広げていけたらと思う。

委員長：個人的な意見になるが、この項目は評価の仕方が難しい。非常に高次の戦略が必要な分野と思う。魅力発信はすでにあるものを掘り起こして発信することで、ブランドとは軸が違うと感じて迷いが生じる。広報広聴の仕事が、ブランド構築という能動的な大戦略を運用できるだけの権限と総合力を与えられているのかとの疑念を感じる。都市ブランドの構築は、中長期的な取り組みが必要な仕事で、最低でも5年、長い目で見れば10年という単位での仕事だと思う。河内長野自体は、発行される刷り物とか発信されるものを見れば皆レベルが高くなっているし、くろまろの郷を中心としたブランド戦略もそれなりに成功していて、全体的なパフォーマンスは上がってきている。それらを考えると評価すべきは都市ランキングではないか。いろんなところが都市ランキングをやっているのだから、全体の中で上位何番以内に入る都市ランキングが何個あることとした方が、総合力を発揮しているかという文化のレベルになる。河内長野は、ラブリーホールは頑張っているけど、図書館はどうか、博物館・美術館はなくて、ほとんど特産品になっているのが河内長野の弱さになっている。河内長野は誇れるものがたくさんあるので、外部の評価をもっともらうことが大事で、今の指標は内部評価が2つもあって、内部評価はいくら高くてもいいが、評価の項目としては2つもいらない。評価指標に外部評価を入れてはどうか。

都市ブランドを構築する上で、夢のある政策分野が示されていない。観光や産業の部局がすごく大きな役割を果たしており、河内長野の特産開発にもっと貢献しないといけないし、観光開発では観光拠点づくりや観光戦略が都市ブランドに関わり、それらの総合力で評価される。また、都市ランキングを出すうえで都市ブランド性を評価するのは、内部評価ではなく外部評価で、一番大きなファクターは、文化ホール、図書館、博物館、美術館などが収蔵品を展示するとか文化財の活用を頑張っているかという文化のレベルになる。河内長野は、ラブリーホールは頑張っているけど、図書館はどうか、博物館・美術館はなくて、ほとんど特産品になっているのが河内長野の弱さになっている。河内長野は誇れるものがたくさんあるので、外部の評価をもっともらうことが大事で、今の指標は内部評価が2つもあって、内部評価はいくら高くてもいいが、評価の項目としては2つもいらない。評価指標に外部評価を入れてはどうか。

今、各委員から出た意見を総合して、戦略の見直しをしていただく必要があると思う。取り組んでいることは間違っていないし、よく頑張っているが、このままでは総合力が出ないので、政策の組み立て方に問題があるということです。

＜委員会の評価＞（「妥当」、「概ね妥当」、「要検討」の分類により評価）

「概ね妥当」

案件 2. その他

事務局：総合計画の各施策に対する外部評価について、平成29年度から令和元年度の3年は、それぞれ「総務」「福祉・教育」「都市環境経済」の分野から重点施策を選択し、会議の場で審議いただいた。その後、令和2年度、3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて書面開催となったが、今回、実地開催で「総務」分野を対象とした。順番では、来年度は、「福祉・教育」分野が対象となる。対象施策は、次回会議にて提案し、議論いただきたい。

委員長：何か各委員から意見はあるか。

各委員：(特になし)

事務局：評価いただいた3つの施策については、委員のご意見をもとに、改善に努める。また、書面にて評価、ご意見をいただく他の35施策についても同様に、いただいたご意見を今後の施策及び事業の改善の参考とさせていただく。また、本日の評価結果及び他の35施策の評価結果は、事務局にてとりまとめを行い、後日市のHPで公表を予定している。評価結果の集計その他、公表方法は事務局へ一任いただいでよろしいか。

委員長：事務局に一任する。